

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 日鐵商事株式會社
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 盛規
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-6225-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	768,081	—	11,318	—	10,815	—	6,239	—
20年3月期第2四半期	691,492	29.0	8,443	28.1	8,169	26.8	4,828	44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	46.35	—
20年3月期第2四半期	35.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	463,934	—	48,070	—	9.5	—	278.62	—
20年3月期	398,856	—	47,401	—	10.9	—	263.11	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,187百万円 20年3月期 43,594百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	11.2	17,500	13.5	17,000	13.1	9,500	16.7	68.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	134,801,000株	20年3月期	134,801,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	203,134株	20年3月期	185,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	134,609,847株	20年3月期第2四半期	134,631,806株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	188.583	188.583
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	191.000	191.000

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの当第2四半期末発行済株式数は1,200,000株であります。

なお、21年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成20年9月30日の利率を適用して算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）における我が国経済は、世界経済が減速感を強めるなか、内需の低迷に外需の減少が加わり、弱含みで推移しながら景気の後退が明確になりました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが低位で推移した一方、製造業向けが堅調を維持し、輸出も高水準で推移しました。しかしながら、需給環境に徐々に変調が見られるようになり、下期以降の下振れ懸念が強まってきました。

このような状況の下、当社グループは鉄鋼原料価格の高騰に伴う鋼材価格の大幅な改定を確実に業績へと繋げるとともに、与信管理に留意した営業を展開し、第1四半期に引き続き当第2四半期連結累計期間の業績も高い水準のものとなり、売上高7,680億円、営業利益113億円、経常利益108億円、四半期純利益62億円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（鋼材）

建築需要の一層の落ち込みなどによる国内鋼材の数量減を輸出鋼材の数量増でカバーしたことに加え、鋼材価格の大幅な上昇により、売上高は前年同四半期比で1,082億円、23%の増収となる5,810億円、営業利益は24億円、38%増益となる88億円となっております。

（原燃料・非鉄・機材その他）

8ページ「(5) セグメント情報 注3」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より従来の「その他」セグメントを「原燃料・非鉄・機材」セグメントへ統合しております。前年第2四半期連結累計期間の両セグメントの合算値と比較いたしますと、ステンレス屑価格が大幅に下落し、取扱数量も減少したことから、売上高は317億円の減収となる1,872億円、営業利益は4億円の増益となる24億円となっております。

なお、前年同四半期増減金額および前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,639億円となり、前期末比650億円増加しました。これは主に、売上高が高い水準となったことにより受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は主に、受取手形及び売掛金の増加と同様の理由による支払手形及び買掛金の増加や、運転資金所要による借入金の増加により4,158億円となり、前期末比644億円増加しました。

純資産合計につきましては、配当金の支払いや種類株式Bの一部を取得・消却したものの、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の積み増しもあり、前期末比6億円増加となる480億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下の理由による営業活動および投資活動での支出に対し、借入金の借り増しを行い、前期末比45億円の増加となる192億円となっております。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増収に伴う売上債権の増加、法人税等の支払などにより59億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは新基幹システムへの投資などにより12億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや種類株式Bの一部取得による支出がありましたが、借入金の借り増しがあり122億円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては高水準の業績を確保できましたが、世界的に金融・資本市場の混乱が続いており、その影響が予測できず、先行きの見通しが困難であることから、平成20年7月31日公表の通期連結業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,138	15,788
受取手形及び売掛金	344,403	289,835
商品及び製品	43,181	35,790
その他	17,399	19,469
貸倒引当金	△1,535	△1,479
流動資産合計	423,586	359,405
固定資産		
有形固定資産	15,229	15,867
無形固定資産		
のれん	162	179
その他	3,476	2,005
無形固定資産合計	3,638	2,184
投資その他の資産		
その他	22,706	22,576
貸倒引当金	△1,226	△1,177
投資その他の資産合計	21,479	21,398
固定資産合計	40,347	39,451
資産合計	463,934	398,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,646	230,770
短期借入金	71,543	52,335
貿易債権流動化債務	5,648	4,231
未払法人税等	3,997	4,821
引当金	1,082	1,123
その他	18,003	20,965
流動負債合計	379,922	314,248
固定負債		
長期借入金	23,094	27,107
貿易債権流動化債務	9,008	6,608
引当金	1,075	700
その他	2,764	2,789
固定負債合計	35,942	37,206
負債合計	415,864	351,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,428	24,405
自己株式	△48	△43
株主資本合計	43,880	41,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	1,297
繰延ヘッジ損益	137	240
為替換算調整勘定	△778	194
評価・換算差額等合計	307	1,732
少数株主持分	3,882	3,807
純資産合計	48,070	47,401
負債純資産合計	463,934	398,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	768,081
売上原価	738,718
売上総利益	29,362
販売費及び一般管理費	
運賃及び倉敷料等諸掛	7,654
貸倒引当金繰入額	202
役員報酬及び給料手当	3,719
賞与引当金繰入額	914
その他	5,552
販売費及び一般管理費合計	18,043
営業利益	11,318
営業外収益	
受取利息	165
受取配当金	78
持分法による投資利益	760
その他	244
営業外収益合計	1,248
営業外費用	
支払利息	911
為替差損	443
その他	397
営業外費用合計	1,752
経常利益	10,815
特別利益	
投資有価証券売却益	23
固定資産売却益	3
特別利益合計	27
特別損失	
債務保証損失引当金繰入額	227
事業整理損	119
減損損失	46
投資有価証券売却損	31
固定資産売却損	7
ゴルフ会員権評価損	3
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	439
税金等調整前四半期純利益	10,402
法人税等	3,853
少数株主利益	310
四半期純利益	6,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,402
減価償却費	559
減損損失	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	227
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△244
支払利息	911
持分法による投資損益 (△は益)	△760
投資有価証券売却損益 (△は益)	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4
事業整理損失	119
ゴルフ会員権評価損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,472
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	732
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,623
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△467
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,511
その他	88
小計	△717
利息及び配当金の受取額	365
利息の支払額	△904
法人税等の支払額	△4,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△362
定期預金の払戻による収入	484
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	42
投資有価証券の取得による支出	△128
投資有価証券の売却による収入	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	26
その他	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,536
長期借入れによる収入	16
長期借入金の返済による支出	△81
少数株主からの払込みによる収入	109
自己株式の取得による支出	△3,004
配当金の支払額	△1,224
少数株主への配当金の支払額	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	581,049	187,031	768,081	—	768,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	195	199	(199)	—
計	581,053	187,227	768,280	(199)	768,081
営業利益	8,853	2,454	11,307	11	11,318

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、第1四半期連結会計期間より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が342百万円（うち外部顧客に対する売上高は148百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が31百万円減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,803	36,662	10,642	3,972	768,081	—	768,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,848	677	4	—	29,530	(29,530)	—
計	745,652	37,339	10,646	3,972	797,611	(29,530)	768,081
営業利益	9,726	1,456	61	475	11,718	(399)	11,318

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
 ② 北米地域……米国、メキシコ
 ③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	150,539	16,274	10,493	177,307
II 連結売上高(百万円)				768,081
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.6	2.1	1.4	23.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
 ② 北米地域……米国、メキシコ
 ③ その他の地域…豪州、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月30日付で自己株式（種類株式B）300千株を3,000百万円で取得し、同日これを全株消却した。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,000百万円減少している。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりである。

	利益剰余金
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,405
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,225
四半期純利益	6,239
自己株式の消却	△3,000
連結子会社の減少に伴う増加高	8
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,022
平成20年9月30日 残高 (百万円)	26,428

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		691,492 100.0
II 売上原価		665,796 96.3
III 延払販売利益戻入額		2 0.0
IV 延払販売利益繰延額		2 0.0
売上総利益		25,696 3.7
V 販売費及び一般管理費		17,252 2.5
営業利益		8,443 1.2
VI 営業外収益		
1 受取利息	151	
2 受取配当金	85	
3 為替差益	23	
4 貸貸収入	35	
5 持分法による投資利益	472	
6 その他	238	1,006 0.1
VII 営業外費用		
1 支払利息	1,012	
2 その他	267	1,280 0.1
経常利益		8,169 1.2
VIII 特別利益		
1 事業譲渡益	315	
2 投資有価証券売却益	251	
3 償却債権取立益	44	612 0.1
IX 特別損失		
1 投資有価証券売却損	36	
2 事業整理損	25	
3 固定資産売却損	22	
4 投資有価証券評価損	15	99 0.0
税金等調整前中間純利益		8,681 1.3
法人税、住民税及び事業税	3,256	
法人税等調整額	138	3,395 0.5
少数株主利益		458 0.1
中間純利益		4,828 0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,681
減価償却費	653
貸倒引当金の増減	△132
その他引当金の増減	△38
受取利息及び受取配当金	△236
支払利息	1,012
持分法による投資損益	△472
投資有価証券売却損益	△215
投資有価証券評価損	15
有形・無形固定資産除却損	5
有形・無形固定資産売却損益	22
事業譲渡損益	△315
売上債権の増減	△13,316
たな卸資産の増減	△5,820
その他営業資産の増減	719
仕入債務の増減	10,947
その他営業負債の増減	△196
その他固定負債の増減	153
その他	235
小計	1,704
利息及び配当金の受取額	294
利息の支払額	△973
法人税等の支払額	△2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△241
定期預金の払出収入	1
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,205
有形・無形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の購入支出	△89
投資有価証券の売却収入	521
貸付による支出	△16
貸付金回収による収入	5
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の売却による収入	24
事業譲渡による収入	315
その他資産の増減	6
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	3,266
長期借入金の借入収入	1,500
長期借入金の返済支出	△136
自己株式の取得支出	△7
配当金の支払額	△929
少数株主への配当金の支払額	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	205
V 現金及び現金同等物の増減額	1,601
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,446
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,047

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	472,761	212,005	6,725	691,492	—	691,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3	205	218	(218)	—
計	472,770	212,009	6,930	691,710	(218)	691,492
営業費用	466,366	210,023	6,944	683,335	(286)	683,048
営業利益又は営業損失(△)	6,404	1,985	△13	8,375	68	8,443

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

① 鋼材……………鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

② 原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

③ その他……………缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 当中間連結会計期間において、配賦不能営業費用はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	645,459	34,369	9,649	2,014	691,492	—	691,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,431	523	1	—	21,956	(21,956)	—
計	666,890	34,893	9,651	2,014	713,448	(21,956)	691,492
営業費用	659,632	33,887	9,586	1,903	705,011	(21,962)	683,048
営業利益	7,257	1,005	64	110	8,437	5	8,443

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……………米国、メキシコ

③ その他の地域……………オランダ、豪州、ロシア

3 当中間連結会計期間において、配賦不能営業費用はない。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	110,945	11,000	7,931	129,877
II 連結売上高（百万円）				691,492
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.0	1.6	1.2	18.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
 ② 北米地域……米国、メキシコ
 ③ その他の地域…豪州、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。